

## 平成16年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年2月17日

上場会社名 株式会社アルプス技研  
コード番号 4641

上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.alpsgiken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池松 邦彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 岡部 博

TEL (042) 774 - 3333

決算取締役会開催日 平成17年2月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	17,007	17.9	1,286	35.0	1,327	36.2
15年12月期	14,429	16.3	952	19.7	974	18.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	619	120.3	58	00	57	38	10.9	13.4	7.8			
15年12月期	281	42.1	40	34	40	25	5.2	10.3	6.8			

(注) ①期中平均株式数 16年12月期 9,769,821株 15年12月期 5,932,399株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	35	00	0	00	35	00	341	55.2	5.8
15年12月期	30	00	0	00	30	00	177	63.1	3.3

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月期	9,992		5,883		58.9	596	86	
15年12月期	9,784		5,452		55.7	914	67	

(注) ①期末発行済株式数 16年12月期 9,768,972株 15年12月期 5,914,961株

②期末自己株式数 16年12月期 131,448株 15年12月期 75,294株

## 2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
	百万円		百万円		百万円		中間		期末			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	8,480		550		290		—	—	—		—	
通期	17,850		1,420		745		—	20	00	20	00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 76円 26銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第23期 (平成15年12月31日現在)		第24期 (平成16年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		452,819		365,956		
2. 受取手形		266,569		231,106		
3. 売掛金	※1	2,243,978		2,450,215		
4. 商品		995		—		
5. 仕掛品		201,524		281,272		
6. 貯蔵品		3,012		2,126		
7. 前払費用		117,585		131,459		
8. 繰延税金資産		194,339		237,070		
9. 関係会社短期貸付金		159,920		218,535		
10. 未収入金		6,100		4,167		
11. その他		3,719		14,636		
貸倒引当金		△13,311		△12,966		
流動資産合計		3,637,252	37.2	3,923,580	39.3	
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,211,553		2,224,926		
減価償却累計額		437,354	1,774,198	514,964	1,709,961	
2. 構築物		100,236		101,666		
減価償却累計額		34,490	65,745	40,992	60,673	
3. 機械及び装置		5,432		5,432		
減価償却累計額		2,818	2,614	3,281	2,151	
4. 車両運搬具		42,952		44,633		
減価償却累計額		36,515	6,437	22,365	22,267	
5. 工具、器具及び備品		350,001		377,054		
減価償却累計額		250,752	99,248	258,874	118,179	
6. 土地			1,606,858		1,607,078	
有形固定資産合計			3,555,104		3,520,313	35.2
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			36,745		27,558	
2. ソフトウェア			75,350		140,863	
3. 電話加入権			6,949		6,949	
4. その他			2,333		2,105	
無形固定資産合計			121,378	1.2	177,476	1.8

区分	注記 番号	第23期 (平成15年12月31日現在)		第24期 (平成16年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			337,949		343,368	
2. 関係会社株式			922,351		750,851	
3. 関係会社出資金			15,000		25,000	
4. 関係会社社債			30,000		30,000	
5. 長期前払費用			4,743		1,951	
6. 繰延税金資産			431,440		490,654	
7. 敷金・差入保証金			135,110		118,004	
8. 会員権			9,860		9,660	
9. 保険積立金			89,691		100,948	
10. 貸貸固定資産		670,947		683,804		
減価償却累計額		181,292	489,654	188,434	495,370	
11. 破産更生債権等			1,230		169	
12. その他			4,910		4,910	
貸倒引当金			△1,230		△169	
投資その他の資産合計			2,470,712	25.3	2,370,720	23.7
固定資産合計			6,147,195	62.8	6,068,509	60.7
資産合計			9,784,448	100.0	9,992,089	100.0

区分	注記 番号	第23期 (平成15年12月31日現在)		第24期 (平成16年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		150,589		104,230	
2. 短期借入金		1,239,870		1,149,980	
3. 1年内返済予定の長期借入金		255,000		145,000	
4. 未払金		440,236		583,480	
5. 未払費用		281,948		296,907	
6. 未払法人税等		377,250		363,971	
7. 未払消費税等		207,442		235,633	
8. 前受金		—		15,524	
9. 預り金	※1	268,653		233,367	
10. 前受収益		3,433		3,233	
11. 賞与引当金		372,420		399,420	
12. その他		2,834		2,339	
流動負債合計		3,599,678	36.8	3,533,088	35.4
II. 固定負債					
1. 長期借入金		145,000		—	
2. 退職給付引当金		388,076		350,933	
3. 役員退任慰労引当金		187,677		207,048	
4. その他		11,791		17,273	
固定負債合計		732,545	7.5	575,255	5.7
負債合計		4,332,224	44.3	4,108,343	41.1

区分	注記 番号	第23期 (平成15年12月31日現在)			第24期 (平成16年12月31日現在)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I. 資本金	※ 2		1,526,387	15.6		1,530,952	15.3
II. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,963,875			1,968,440		
(2) その他資本剰余金							
1. 自己株式処分差益		74			429		
資本剰余金合計			1,963,950	20.1		1,968,870	19.7
III. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			190,000			190,000	
(2) 任意積立金							
1. 買換資産圧縮特別勘定 積立金		10,667			10,377		
2. 別途積立金		1,360,000	1,370,667		1,410,000	1,420,377	
(3) 当期末処分利益			428,504			779,021	
利益剰余金合計			1,989,171	20.3		2,389,399	23.9
IV. その他有価証券評価差額金			23,238	0.2		52,972	0.5
V. 自己株式	※ 5		△50,524	△0.5		△58,449	△0.5
資本合計			5,452,223	55.7		5,883,746	58.9
負債・資本合計			9,784,448	100.0		9,992,089	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 技術提供収入		14,425,931			16,994,685		
2. 商品売上		282			—		
3. その他		3,290	14,429,504	100.0	12,815	17,007,500	100.0
II. 売上原価							
(1) 技術提供原価			11,356,228			13,260,591	
(2) 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		5,406			995		
2. 他勘定への振替高	※1	—			995		
3. 商品期末たな卸高		995	4,410		—	—	
売上原価合計			11,360,638	78.7		13,260,591	78.0
売上総利益			3,068,866	21.3		3,746,908	22.0
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		163,562			177,325		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		11,612			21,676		
3. 従業員給与		666,288			787,579		
4. 賞与		124,137			168,011		
5. 賞与引当金繰入額		13,320			15,300		
6. 退職給付費用		14,385			17,316		
7. 法定福利厚生費		145,547			170,325		
8. 募集費		58,489			95,825		
9. 旅費交通費		109,596			137,983		
10. 地代家賃		115,678			118,525		
11. 支払手数料		107,107			140,669		
12. 賃借料		4,279			4,395		
13. 減価償却費		195,914			159,925		
14. 貸倒引当金繰入額		10,821			—		
15. その他		375,471	2,116,211	14.7	445,650	2,460,511	14.4
営業利益			952,654	6.6		1,286,397	7.6

区分	注記 番号	第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV. 営業外収益					
1. 受取利息	※ 2	4,303		3,206	
2. 有価証券利息		490		451	
3. 受取配当金	※ 2	5,374		12,685	
4. 受取助成金		1,090		9,269	
5. 賃貸料	※ 2	31,091		30,169	
6. 為替差益		—		1,004	
7. その他		19,407	61,757	27,757	84,544
			0.4		0.5
V. 営業外費用					
1. 支払利息		15,972		11,591	
2. 賃貸原価	※ 3	7,825		22,392	
3. 為替差損		13,941		—	
4. 新株発行費		—		8,413	
5. その他		2,441	40,180	1,511	43,910
			0.2		0.3
経常利益			974,231		1,327,031
			6.8		7.8
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 4	—		774	
2. 関係会社株式売却益		26,464		—	
3. 投資有価証券売却益		—		11,050	
4. 貸倒引当金戻入益		—	26,464	545	12,369
			0.2		0.1
VII. 特別損失					
1. 固定資産売却損	※ 5	8,010		111	
2. 固定資産除却損	※ 6	2,713		2,414	
3. 関係会社株式評価損		279,500		130,000	
4. 投資有価証券評価損		36,559		38,278	
5. 会員権評価損		4,876		200	
6. 保険解約損		2,502		779	
7. たな卸資産評価損	※ 1	—		995	
8. 役員退任慰労引当金繰入額	※ 7	64,198		—	
9. 調停和解金		—	398,361	6,423	179,203
			2.8		1.1
税引前当期純利益			602,333		1,160,197
			4.2		6.8
法人税、住民税及び事業税		565,929		662,722	
法人税等調整額		△244,910	321,019	△122,201	540,520
			2.2		3.2
当期純利益			281,314		619,677
			2.0		3.6
前期繰越利益			147,190		159,344
当期末処分利益			428,504		779,021

A. 技術提供原価明細書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	469,949	4.1	1,050,757	7.9
II. 労務費		10,447,758	90.9	11,543,277	86.5
III. 経費		577,102	5.0	746,304	5.6
当期総技術提供費用		11,494,811	100.0	13,340,339	100.0
期首仕掛品たな卸高		62,941		201,524	
合計		11,557,752		13,541,864	
期末仕掛品たな卸高		201,524		281,272	
技術提供原価		11,356,228		13,260,591	

(注)

第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 原価計算の方法                      実際原価による個別原価計算を採用しております。                      派遣型業務 派遣先別                      請負型業務 製番別</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。                      外注費 473,613千円</p>	<p>1. 原価計算の方法                      同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。                      外注費 606,371千円</p>

## (3) 利益処分計算書

		第23期 (株主総会承認日 平成16年3月25日)		第24期 (株主総会承認日 平成17年3月25日(案))	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I. 当期末処分利益			428,504		779,021
II. 任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額		289	289	289	289
合計			428,793		779,311
III. 利益処分額					
1. 配当金		177,448		341,914	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		42,000 (2,000)		53,000 (2,300)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		50,000	269,448	50,000	444,914
IV. 次期繰越利益			159,344		334,397

## 1 株当たり配当金の内訳

	15年12月期						16年12月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	30	00		—	30	00	35	00		—	35	00
(内訳)												
普通配当	20	00		—	20	00	20	00		—	20	00
記念配当	10	00		—	10	00	15	00		—	15	00
特別配当		—		—		—		—		—		—

重要な会計方針

項目	第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物                            15～47年 構築物                          10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 機械及び装置                  5～18年 車両運搬具                    2～6年 工具、器具及び備品          3～20年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は 次のとおりであります。 営業権                          5年 自社利用のソフトウェア      5年 (3) 長期前払費用 ……定額法 (4) 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物・構築物                  10～47年	(1) 有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸固定資産 同左

項目	第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響については(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p> <p>2. 貸借対照表</p> <p>「財務諸表等規則」の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における新株発行費の金額は2,116千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成15年12月31日現在)	第24期 (平成16年12月31日現在)																				
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 100,000千円</p> <p>※2. 授権株式数 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,990,255株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は23,238千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right;">222,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サイエンスシステム</td> <td style="text-align: right;">14,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ALTECH SHINE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,774</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,294株であります。</p>	(株)アルネス情報システムズ	222,250千円	(株)サイエンスシステム	14,263	ALTECH SHINE CO., LTD.	3,261	ディスクウェア(株)	130,000	計	369,774	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 201,692千円</p> <p>※2. 授権株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,900,420株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は52,972千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サイエンスシステム</td> <td style="text-align: right;">3,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ALTECH SHINE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">126,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,175</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式131,448株であります。</p>	(株)アルネス情報システムズ	60,000千円	(株)サイエンスシステム	3,894	ALTECH SHINE CO., LTD.	1,030	ディスクウェア(株)	126,250	計	191,175
(株)アルネス情報システムズ	222,250千円																				
(株)サイエンスシステム	14,263																				
ALTECH SHINE CO., LTD.	3,261																				
ディスクウェア(株)	130,000																				
計	369,774																				
(株)アルネス情報システムズ	60,000千円																				
(株)サイエンスシステム	3,894																				
ALTECH SHINE CO., LTD.	1,030																				
ディスクウェア(株)	126,250																				
計	191,175																				

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																
<p>※1. _____</p> <p>※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 3,868千円 貸貸料 5,793</p> <p>※3. 旧本社の土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">7,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">2,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </table> <p>※7. 役員退任慰労金内規の改訂（平成15年12月1日改訂）に伴い発生した過年度相当額であります。</p>	建物売却損	7,960千円	土地売却損	49	機械及び装置除却損	2,515千円	工具、器具及び備品除却損	198	<p>※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失への振替 995千円</p> <p>※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 2,655千円 受取配当金 7,800 貸貸料 5,534</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	車両運搬具売却益	774千円	車両運搬具売却損	111千円	車両運搬具除却損	432千円	工具、器具及び備品除却損	1,982
建物売却損	7,960千円																
土地売却損	49																
機械及び装置除却損	2,515千円																
工具、器具及び備品除却損	198																
車両運搬具売却益	774千円																
車両運搬具売却損	111千円																
車両運搬具除却損	432千円																
工具、器具及び備品除却損	1,982																

① 有価証券

前事業年度（平成15年12月31日現在）及び当事業年度（平成16年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

② 税効果会計

第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
30,756千円	29,865千円
原材料	原材料
4,267	4,143
仕掛品	仕掛品
215	9,470
貸倒引当金	貸倒引当金
4,248	4,614
賞与引当金	賞与引当金
135,108	161,844
未払費用	未払費用
19,741	20,554
合計	合計
194,339	237,070
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
投資有価証券	投資有価証券
6,927千円	22,437千円
役員退任慰労引当金	役員退任慰労引当金
76,046	83,895
会員権	会員権
18,021	18,102
関係会社株式	関係会社株式
229,951	282,627
建物	建物
671	671
退職給付引当金	退職給付引当金
119,626	125,627
営業権	営業権
2,836	396
その他	その他
408	396
合計	合計
454,489	533,758
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
買換資産圧縮特別勘定積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
7,217千円	7,016千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
15,831	36,087
合計	合計
23,048	43,103
繰延税金資産（固定）純額	繰延税金資産（固定）純額
431,440千円	490,654千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因
法定実効税率	法定実効税率
41.7%	41.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
7.7%	4.5%
寄付金等の一時差異でない項目	寄付金等の一時差異でない項目
1.2%	0.7%
税率変更に伴う影響額	その他
2.2%	△0.3%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.5%	46.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
53.3%	

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>3. 税率変更について</p> <p>平成15年3月31日に地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成17年1月以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が、前期の41.7%から当期は40.5%に変動いたしました。この結果、貸借対照表の固定資産の部の「繰延税金資産(固定負債の部の繰延税金負債控除後)」は12,990千円少なく、資本の部の「その他有価証券評価差額金(貸方)」は476千円多く、損益計算書の「法人税等調整額(借方)」は13,466千円多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (1株当たり情報)

第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	914円67銭	1株当たり純資産額	596円86銭
1株当たり当期純利益	40円34銭	1株当たり当期純利益	58円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円38銭
<p>当会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年2月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行い、また、平成16年11月19日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	884円22銭	1株当たり純資産額	554円34銭
1株当たり当期純利益	27円27銭	1株当たり当期純利益	24円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	281,314	619,677
普通株主に帰属しない金額（千円）	42,000	53,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(42,000)	(53,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	239,314	566,677
期中平均株式数（株）	5,932,399	9,769,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	12,684	105,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成10年3月27日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）普通株式45,000株	—

## (重要な後発事象)

第23期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>株式分割</p> <p>平成15年10月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>ア. 平成16年2月19日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割しました。</p> <p>(ア) 分割により増加する株式数 普通株式 599,025株</p> <p>(イ) 分割方法</p> <p>平成15年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。</p> <p>イ. 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 803円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 831円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 24円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益 36円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 36円60銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 803円84銭	1株当たり純資産額 831円52銭	1株当たり当期純利益 24円79銭	1株当たり当期純利益 36円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 36円60銭	—————
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 803円84銭	1株当たり純資産額 831円52銭								
1株当たり当期純利益 24円79銭	1株当たり当期純利益 36円67銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 36円60銭								